

各 位

会 社 名 ニッコンホールディングス株式会社
 代表者名 代表取締役社長 黒岩 正勝
 (コード：9072 東証第一部)
 問合せ先 取締役執行役員経理部長 柰田 泰典
 (TEL. 03-3541-5330)

(訂正・数値データ訂正) 「平成 28 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の
 一部訂正について

平成 28 年 5 月 6 日に発表いたしました「平成 28 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」を下記の通り一部訂正いたします。また、数値データにも訂正がありましたので、訂正後の数値データも送信いたします。なお、訂正箇所には下線を付しております。

1. 訂正理由

連結キャッシュ・フロー計算書における営業活動によるキャッシュ・フローの「退職給付に係る負債の増減額」、「退職給付に係る資産の増減額」及び「その他負債の増減額」並びに投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の取得による支出」の金額に誤りがありましたので、関連箇所について訂正するものであります。

2. 訂正箇所

サマリー情報

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

【訂正前】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28 年 3 月期	<u>18,707</u>	<u>△27,930</u>	1,621	26,487
27 年 3 月期	17,994	△5,430	△3,296	34,650

【訂正後】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28 年 3 月期	<u>19,111</u>	<u>△28,334</u>	1,621	26,487
27 年 3 月期	17,994	△5,430	△3,296	34,650

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(2) 財政状態に関する分析

② キャッシュ・フローの状況

【訂正前】

(省略)

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は 187 億 7 百万円 となり、前連結会計年度に比べ 7 億 13 百万円 増加しました。これは主に、増加要因として仕入債務の増減によるキャッシュ・フローが 21 億 34 百万円、減価償却費が 11 億 72 百万円増加し、負ののれん発生益が 14 億 30 百万円、法人税等の支払額が 10 億 31 百万円減少し

た一方、減少要因として売上債権の増減額によるキャッシュ・フローが26億56百万円、その他の負債の増減によるキャッシュ・フローが18億25百万円、退職給付に係る負債の増減によるキャッシュ・フローが12億26百万円減少したことによるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は279億30百万円となり、前連結会計年度に比べ225億円増加しました。これは主に、増加要因として有形固定資産の取得による支出が79億62百万円、関係会社出資金の払込による支出が22億90百万円増加し、有価証券の売却による収入が135億37百万円減少したことによるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

(省略)

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標トレンドは、下記のとおりであります。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	70.7	62.5	64.0	62.6
時価ベースの 自己資本比率 (%)	52.6	54.1	58.5	54.2
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	116.8	221.1	209.7	<u>232.5</u>
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	56.2	126.2	122.6	102.3

(脚注省略)

【訂正後】

(省略)

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は191億11百万円となり、前連結会計年度に比べ11億16百万円増加しました。これは主に、増加要因として仕入債務の増減によるキャッシュ・フローが21億34百万円、減価償却費が11億72百万円増加し、負ののれん発生益が14億30百万円、法人税等の支払額が10億31百万円減少した一方、減少要因として売上債権の増減額によるキャッシュ・フローが26億56百万円、その他の負債の増減によるキャッシュ・フローが14億21百万円、退職給付に係る負債の増減によるキャッシュ・フローが9億78百万円減少したことによるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は283億34百万円となり、前連結会計年度に比べ229億3百万円増加しました。これは主に、増加要因として有形固定資産の取得による支出が83億65百万円、関係会社出資金の払込による支出が22億90百万円増加し、有価証券の売却による収入が135億37百万円減少したことによるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

(省略)

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標トレンドは、下記のとおりであります。

	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期
自己資本比率 (%)	70.7	62.5	64.0	62.6
時価ベースの 自己資本比率 (%)	52.6	54.1	58.5	54.2
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	116.8	221.1	209.7	<u>227.6</u>
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	56.2	126.2	122.6	102.3

(脚注省略)

5. 連結財務諸表

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

【訂正前】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,484	18,247
減価償却費	7,044	8,216
賞与引当金の増減額 (△は減少)	290	214
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	7	6
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△70	△4
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	360	△865
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△88	245
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1	25
受取利息及び受取配当金	△602	△620
支払利息	139	182
持分法による投資損益 (△は益)	△298	△208
負ののれん発生益	△1,430	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△153	△78
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	—
売上債権の増減額 (△は増加)	726	△1,930
その他の資産の増減額 (△は増加)	141	△83
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,730	△596
その他の負債の増減額 (△は減少)	2,387	562
その他	△172	443
小計	24,036	23,756
利息及び配当金の受取額	955	953
利息の支払額	△146	△182
法人税等の支払額	△6,850	△5,819
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,994	18,707
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,198	△1,597
定期預金の払戻による収入	1,089	1,882
有価証券の取得による支出	△2,000	△2,000
有価証券の売却による収入	18,703	5,166
有形固定資産の取得による支出	△21,446	△29,409
有形固定資産の売却による収入	445	576
無形固定資産の取得による支出	△129	△307
関係会社出資金の払込による支出	—	△2,290
投資有価証券の取得による支出	△1,362	△29
投資有価証券の売却及び償還による収入	337	—
貸付けによる支出	△166	△75
貸付金の回収による収入	325	153
その他	△28	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,430	△27,930

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,840	3,510
短期借入金の返済による支出	△5,090	△3,920
長期借入れによる収入	10,050	9,000
長期借入金の返済による支出	△5,523	△2,931
社債の償還による支出	△100	—
自己株式の取得・売却による収支	△3,991	△0
配当金の支払額	△3,396	△3,987
非支配株主への配当金の支払額	△5	△3
その他	△78	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,296	1,621
現金及び現金同等物に係る換算差額	663	△579
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,930	△8,181
現金及び現金同等物の期首残高	24,597	34,650
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	121	18
現金及び現金同等物の期末残高	34,650	26,487

【訂正後】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,484	18,247
減価償却費	7,044	8,216
賞与引当金の増減額 (△は減少)	290	214
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	7	6
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△70	△4
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	360	<u>△617</u>
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△88	<u>△1</u>
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1	25
受取利息及び受取配当金	△602	△620
支払利息	139	182
持分法による投資損益 (△は益)	△298	△208
負ののれん発生益	△1,430	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△153	△78
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	—
売上債権の増減額 (△は増加)	726	△1,930
その他の資産の増減額 (△は増加)	141	△83
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,730	△596
その他の負債の増減額 (△は減少)	2,387	<u>965</u>
その他	△172	443
小計	<u>24,036</u>	<u>24,159</u>
利息及び配当金の受取額	955	953
利息の支払額	△146	△182
法人税等の支払額	△6,850	△5,819
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>17,994</u>	<u>19,111</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,198	△1,597
定期預金の払戻による収入	1,089	1,882
有価証券の取得による支出	△2,000	△2,000
有価証券の売却による収入	18,703	5,166
有形固定資産の取得による支出	△21,446	<u>△29,812</u>
有形固定資産の売却による収入	445	576
無形固定資産の取得による支出	△129	△307
関係会社出資金の払込による支出	—	△2,290
投資有価証券の取得による支出	△1,362	△29
投資有価証券の売却及び償還による収入	337	—
貸付けによる支出	△166	△75
貸付金の回収による収入	325	153
その他	△28	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△5,430</u>	<u>△28,334</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,840	3,510
短期借入金の返済による支出	△5,090	△3,920
長期借入れによる収入	10,050	9,000
長期借入金の返済による支出	△5,523	△2,931
社債の償還による支出	△100	—
自己株式の取得・売却による収支	△3,991	△0
配当金の支払額	△3,396	△3,987
非支配株主への配当金の支払額	△5	△3
その他	△78	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,296	1,621
現金及び現金同等物に係る換算差額	663	△579
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,930	△8,181
現金及び現金同等物の期首残高	24,597	34,650
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	121	18
現金及び現金同等物の期末残高	34,650	26,487